

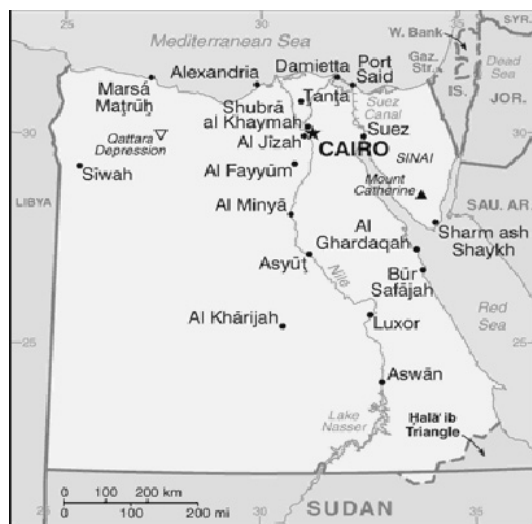
第2章 エジプトのイスラーム主義運動とサハラ地域との関係性

横田 貴之

はじめに

エジプトでは、2011年にムバーラク（Muḥammad Ḥusnī Mubārak）政権崩壊をもたらした「1月25日革命¹」以降、「軍最高評議会（SCAF: Supreme Council for Armed Forces、al-Majlis al-A‘lā li-l-Qūwāt al-Musallaha）」による「暫定統治」を経て、「ムスリム同胞団（Jam‘īya al-Ikhwān al-Muslimīn 以下、「同胞団」と略す）」出身のムハンマド・ムルシー（Muḥammad Mursī）大統領による文民政権が成立した。しかし、2013年7月3日、軍のクーデタによりムルシーは失脚し、軍主導の暫定統治下で民政移行プロセスが再び開始された²。

しかし、本稿執筆現在、同胞団と軍・治安機関との間で流血を伴う衝突が頻発しており、政治的混乱の本格的な収拾には至っていない。また、政治的混乱に伴い中央政府の治安維持能力が低下する中、エジプト北東部のシナイ半島では、武装闘争を標榜する急進派イスラーム主義運動が台頭し、急速に治安が悪化している。さらに、シナイ半島からスエズ運河を越えてナイル渓谷・デルタ地帯などエジプト「本土」へ、イスラーム急進派によるテロリズムの脅威が浸透しつつある。



〈図1〉エジプト地図
出典：<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>

では、エジプト西方（リビア国境方面）および南方（スーダン国境方面）からのイスラーム急進派の影響はいかなる状態にあるのか。エジプトは北東部以上に、西部・南部での長大な国境を有している。当研究プロジェクト「サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究」に鑑みれば、隣国リビアや広くサハラ地域のイスラーム主義運動との関係性が重要となる。本稿はこの問題意識を念頭に、昨今のエジプトにおけるイスラーム主義運動の動向の概観と、西方のサハラ地域との関係性の考察を目的とする。具体的には、2000年代以降のエジプトにおけるイスラーム主義運動の活動を概観し、それを踏まえてマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動との関係性を考察する。

1. エジプトにおける穏健派イスラーム主義運動

エジプトのイスラーム主義運動は、社会奉仕活動や選挙などの合法的活動を中心とする運動と、武装闘争やテロリズムなど非合法的活動を中心とする運動とに、大きく二分することができる。エジプト国内における組織力や動員力という点では前者が圧倒的に優勢であるが、後者がエジプト社会に及ぼす影響も決して無視できない。本稿では、前者を穏健派、後者を急進派として、エジプト国内におけるイスラーム主義運動の最近の動向を概観する。

エジプトにおける穏健派の代表格としては、同胞団が挙げられる。20世紀以降のエジプトにおいて、同胞団は同国最大のイスラーム主義運動として活動を続けてきた³。「1月25日革命」以降、同胞団はさらなる政治的台頭を遂げた。2011年6月、傘下政党「自由公正党（FJP: Freedom and Justice Party、Ḥizb al-Ḥurrīya wa al-‘Adāla）」を結成し、2011～12年に実施された議会選挙で第一党となり、2012年6月には同党党首を務めたムルシーが大統領に就任した。同胞団は社会奉仕活動を通じて構築した支持基盤を動員し⁴、政治参加に基づく勢力拡大を果たした。また、2013年3月には、同胞団本体がNGOとして社会問題省に公式に登録された。

しかし、2013年7月3日のクーデタによるムルシー失脚以降、同胞団を取り巻く環境は大きく変化した⁵。エジプト軍が主導する暫定政権は、抗議を続ける同胞団に対して苛烈な弾圧を行っており、軍・治安機関と同胞団メンバー・支持者との衝突で多数の死傷者が発生する事態となっている。また、ムルシー前大統領やムハンマド・バディーウ（Muḥammad Badī‘）最高指導者ら幹部を含む数千名の同胞団メンバーが逮捕されている。

同胞団の再「非合法化」も行われている。2013年9月、同胞団、および同胞団から派生した団体・NGOの活動を禁ずる司法判断が下された。同胞団と協力関係にある団体や資金援助を受けた団体にも、同様に活動禁止が命じられた。これは、実質的に同胞団の解散を命じる判決である。また、同年10月、エジプト司法委員会による勧告を受けて、暫定政権は同胞団のNGO資格を剥奪した。さらに、同年12月にダカハレーヤ県マンスーラで発生した大規模な爆発事件を受けて、暫定政権は同胞団を「テロ組織」として指定することを決定した。

テロ組織として軍・暫定政権から苛烈な弾圧を受ける中、逮捕を免れた前地方開発相アリー・ビシュル（Muḥammad ‘Alī Bishr）ら「改革派」あるいは「穏健派」に属するとされる幹部が同胞団の運営を担っている。彼らは、ムルシーの復権要求を堅持しつつ、路上での抗議活動を継続している⁶。また、2013年秋以降は、エジプト各地の大学キャンパス内での抗議活動も活発化させている。しかし、軍・暫定政権が同胞団に対する抑圧政策をさ

らに強化することになれば、一部メンバーが反発を強めて過激化する可能性もある⁷。

同胞団がエジプトのイスラーム主義運動に与えてきた影響は大きく、同胞団から派生した組織・人物も重要なものが多い。たとえば、ワサト党 (Hizb al-Wasat) は、1996年に同胞団脱退メンバーが創設した政党で⁸、2011～12年の人民議会選挙で9議席を獲得した。2012年大統領選挙で4位の票を獲得したアブデルモネイム・アブールフトゥーフ ('Abd al-Mun'im Abū al-Futūh) は同胞団の指導局 (Maktab al-Irshād) メンバーだったが、「1月25日革命」後に同胞団を脱退した人物である。

このように、同胞団はエジプトで最も影響力を有するイスラーム主義運動だったが、「1月25日革命」以降は、同胞団とは異なる出自のイスラーム主義運動も台頭した。厳格なイスラーム復興を志向するサラフィー主義者である。アレキサンドリアを中心にダアワ (教宣) 活動を行ってきた「ダアワ・サラフィーヤ (al-Da'wa al-Salafiya)」が中核となり結成された「ヌール党 (Hizb al-Nūr)」は、2011～12年人民議会選挙で約1/4の議席を獲得する躍進を果たした⁹。ヌール党は2013年7月のクーデタに際しては、ムルシー政権と距離を置いていたため、現在も暫定政権下での活動を認められている。クーデタ後に新憲法起草作業を担った憲法制定委員会にも参加するなど、依然として一定の影響力を有している。

2. エジプトにおける急進派イスラーム主義運動

20世紀後半 (特に1980年代以降) のエジプトでは、多くの急進的なイスラーム主義運動が誕生した。「イスラーム集団 (al-Jamā'a al-Islāmīya)」、「ジハード団 (Jamā'a al-Jihād)」などが先駆的な急進派として挙げられる。

イスラーム集団は1970年代にエジプト各地の大学で設立された学生運動を母体とする¹⁰。1980年代初めには、ジハード団によるサーダート (Muḥammad Anwar al-Sādāt) 大統領暗殺に呼応して、メンバーが南部アシュートで武装蜂起を行うなど急進化した。1990年代、イスラーム集団は外国人観光客に対する襲撃事件を繰り返したため、政権の弾圧を受けた。その結果、ほぼ壊滅状態に追い込まれた同集団は、1999年に最終的な停戦宣言を発表した。その後は、上エジプト (ナイル川の中・上流地域) での教宣を活動の中心とした。「1月25日革命」後、同集団を母体に「建設発展党 (Hizab al-Binā' wa al-Tanmiya)」が設立され、2011～12年の人民議会選挙では13議席を獲得した¹¹。

ジハード団は、アル・カーイダの現指導者アイマン・ザワーヒリー (Ayman al-Zawāhirī) の出身組織として知られている。ジハード団の原核となる組織は1960年代に結成されたと言われるが、当時の実態は不明である¹²。ジハード団は、1981年にサーダート大統領暗殺事件を起こし、1990年代にはイスラーム集団の外国人観光客襲撃に同調したため、苛烈な

弾圧によって壊滅的な打撃を受けた。指導部の分裂や国外逃亡により、ジハード団はエジプト国内での影響力を喪失した。現在、エジプト国内の元メンバーらはおおむね穏健化しており¹³、「1月25日革命」後の「建設発展党」の結党に関与したメンバーもいる¹⁴。

2000年代、エジプトに残るこれらの運動の元メンバーらはおおむね穏健化した一方、シナイ半島を中心に新たな急進派イスラーム主義運動の活発化がみられるようになった。以前より、シナイ半島では中央政府と地元ベドウィンとの対立が深刻化しており¹⁵、一部地域で中央政府のコントロールが及ばない状態となっていた。2004～06年、シナイ半島ではターバ、シャルム・エッセイフ、ダハブなどリゾート地を標的とする爆弾テロ事件が頻発し、多数のエジプト人・外国人観光客が死傷した。「アル・カーイダ系」を名乗る「アブドゥッラー・アッザーム旅団 (Katāib ‘Abd Allah ‘Azzām)」や「タウヒード・ワ・ジハード (Jamā‘a al-Tawhīd wa al-Jihād)」などが犯行声明を発表した。

「1月25日革命」以降、シナイ半島の治安悪化はさらに深刻化した。軍・警察に対する襲撃事件、イスラエル・ヨルダン向けパイプラインの爆破、外国人観光客の誘拐などのテロ事件が続発している。これに対して、エジプト軍や治安機関による掃討作戦が繰り返し行われている。しかし、急進派イスラーム運動からの報復行動もあり、本稿執筆現在も治安回復には至っていない。シナイ半島で活発化している急進的なイスラーム主義運動については、組織形態やメンバー構成など多くが不明であるが、エジプトに古くからある急進派ではなく、アル・カーイダなどエジプト国外の急進派からの影響を受けた組織であるとの見方が多い¹⁶。こうした急進派イスラーム主義運動がシナイ半島を拠点にできる背景には、中央政府へ反感を抱くベドウィンなど地元住民の協力が存在するためと考えられる。エジプトの歴代政権は、シナイ半島開発計画などで地元住民の不満を緩和しようとしているが、十分な成果はまだ上がっていない。

本稿執筆現在、シナイ半島を拠点とする急進派イスラーム主義運動の中で、「エルサレムの支援者 (Anṣār Bayt al-Maqdis)」が最も注目を集めている。彼らは、2013年8月のムハンマド・イブラーヒーム (Muḥammad Ibrāhīm) 内相暗殺未遂事件、10月のイスマリーリーヤでの自動車爆弾事件、12月のマンスーラ爆発事件に関する犯行声明を発表した。いずれの事件もカイロやマンスーラといったエジプト「本土」で起こったもので、シナイ半島の治安悪化の「本土」への浸透として受け止められている。ムバーラク期に結成されたとされる「エルサレムの支援者」は、2013年クーデタ以降の軍・暫定政権による同胞団支持者らへの弾圧を「エジプトでのムスリムに対する虐殺」として批判し、軍人・警官・情報機関員を対象に攻撃を開始した¹⁷。また、エジプトの急進派イスラーム主義運動「アンサール・シャリーア (Anṣār al-Sharī‘a)」は、2013年7月のクーデタを「エジプトのイスラーム

ムに対する宣戦布告」と批判し、武器収集と訓練開始を宣言した¹⁸。

エジプトの重要な外貨収入源であるスエズ運河に対する急進派の攻撃も行われた。2013年9月、「フルカーン旅団 (Katāib al-Furqān)」は運河航行中の船舶に対してロケット弾2発を発射する事件を起こした。同旅団は、同年10月にカイロ市内の衛星放送局に対してもロケット弾攻撃を行った。その際の犯行声明では、「エジプトからイスラームを根絶やしにしようとする不信仰者」との戦いとして作戦を自賛している¹⁹。

3. エジプトのイスラーム主義運動のマグリブ諸国・サハラ地域との関係性

本節では、引き続きエジプトのイスラーム主義運動を穏健派と急進派に区分し、マグリブ諸国・サハラ地域といかなる関係にあるのかについて検討する。

エジプトの穏健派の特徴は、エジプト国内での活動を最優先にしている点にある。確かに、穏健派の代表格である同胞団は、アラブ諸国を中心に組織的な広がりを見せており、各国同胞団間の協調を目指して同胞団国際機構も設けられている²⁰。しかし、国際機構では、各国同胞団の意思が優先され、自立性が尊重されている。また、各国同胞団は各々の本国での活動を優先している。同胞団がムルシー政権下で掲げた経済再生構想「ナフダ計画」の広報責任者を務めたゲハード・ハッダード (Jihād al-Haddād) は、「各国同胞団の関係は精神的・個人的なものであり、組織単位での密接な協力関係ではない」と述べた²¹。特に「1月25日革命」以降、政権を掌握した同胞団は国内での権力基盤の強化に注力した。

無論、エジプト同胞団が国外のイスラーム主義運動との関係を軽視したわけではない。マグリブ諸国に関しては、リビア同胞団²²やチュニジアのナフダ党 (Hizb al-Nahḍa) と良好な関係を維持してきた。また、アフリカ外交を重視したムルシー政権はマリ情勢にも関心を抱いた²³。しかし、エジプト同胞団の関心の中心は西方ではなく、むしろ北東部、すなわちパレスチナやシリアに向いていたと考えられる²⁴。また、エジプト同胞団は合法活動を標榜してきたため、過激な活動を行う急進派との関係構築について運営サイト上でしばしば否定的な姿勢を示してきた。マグリブ諸国・サハラ地域に関しても同様であったと考えられ、急進派イスラーム主義運動との関係構築に消極的であった。現在では、国外急進派との関係は、軍・暫定政権に「テロ組織」として弾圧の理由を与えかねないことでもある。

穏健派のヌール党もエジプト国内での活動を優先している²⁵。同党に関しては、サウジアラビアなど湾岸諸国との資金面での関係がしばしば指摘されるが²⁶、マグリブ諸国・サハラ地域との関係については、寡聞にして聞き及ばない。穏健化したイスラーム集団を母体とする建設発展党も同様にマグリブ諸国・サハラ地域との関係が重視されることはない。

むしろ、「1月25日革命」以降に台頭しつつある新しい急進派イスラーム主義運動の方が、マグリブ諸国・サハラ地域との関係性を強める可能性がある。

最近注目を集めているのが、2013年10月に米国によってテロリストに指定されたエジプト人ムハンマド・ジャマール (Muḥammad Jamāl) の動向である²⁷。ザワーヒリーとの親密な関係が指摘されるジャマールは、2011年にエジプトでの刑期を終えて釈放された後、同国とリビアで活動員育成の訓練キャンプを設立したとのことだ。米 국무省は、彼と「イスラーム・マグリブ諸国のアル・カーイダ (AQIM: al-Qaeda in the Islamic Maghreb, Tanẓīm al-Qā‘ida fi Bilād al-Maghrib al-Islāmī)」との関係も指摘している。エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域の急進派イスラーム主義運動の間の連携を示す事例かもしれない。「アラブの春」以降の北アフリカ諸国の政治的混乱に伴い、AQIM の影響力がエジプトにまで拡大しつつあるとの報告もある²⁸。

また、2013年8月22日付『ガーディアン』紙報道によれば、「西アフリカにおけるタウヒード・ジハード団 (Jamā‘a al-Tawhīd wa al-Jihād fi Gharb Ifrīqīyā、一般的には「MUJAO」として知られる)」と同盟して「ムラービトゥーン (al-murābṭiūn)」を結成したとされるムフタル・ベルモフタル (Mukhtār Bilmkhtār) は、ナイル川から大西洋まで北アフリカに広がるジハード主義者と連合して反イスラームのシオニスト勢力と戦うと述べ、エジプトでの攻撃を誓ったという²⁹。

本稿執筆現在、筆者の知る限りでは、この声明に呼応する動きはエジプト国内では顕在化していない。上述の「エルサレムの支援者」や「フルカーン旅団」はシナイ半島を拠点として、エジプト国内を中心に活動している。国外に活動が及ぶ場合でも、その対象は主にイスラエルである³⁰。アンサール・シャリーアについては、「アル・カーイダ系」とされる同名組織がマグリブ諸国やイエメンで活動しており³¹、将来的な連携の可能性は否定できないが、現在は国内活動を重視している。

エジプトの急進派イスラーム主義運動が国内活動を重視する主な理由としては、最近のエジプトにおける治安悪化に伴い、彼らが同国内（特にシナイ半島）で活動拠点と作戦地域を確保できることが挙げられよう。利益を共有可能な国外組織との連携は否定しないだろうが、エジプト国外での活動よりも国内での活動を優先すべきと彼らは考えているのではなかろうか。また、シナイ半島は急進派イスラーム主義運動が「シオニスト政体」として攻撃対象とするイスラエルに隣接している。「遠い敵」よりも「近い敵」を優先する現在、エジプトの急進派イスラーム主義運動とマグリブ諸国・サハラ地域の類似組織との関係は、「精神的連携」が中心ではなかろうか。また、サハラ砂漠を隔てた地理的断絶も影響しているかもしれない。

おわりに

エジプトとマグリブ諸国・サハラ地域のイスラーム主義運動の関係性は、現在のところは限定的なものであると考えられる。エジプトのイスラーム主義運動の関心は、シナイ半島など国内、およびイスラエル・パレスチナと接する北東国境方面に向いている。エジプトの穏健派イスラーム主義運動については、それが顕著である。しかし、「アラブの春」以降の政治的混乱に伴い、エジプトおよびマグリブ諸国・サハラ地域における急進派イスラーム主義運動の関係が強まる兆しもみられる。また、治安悪化が続くシナイ半島では急進派イスラーム主義運動の活動活発化に伴い、彼らの組織力が強まりつつある。その組織力向上に伴い、国外組織との協力関係強化が模索される可能性も否定できない。反対に、シナイ半島の治安回復が達成された際には、同半島に跋扈する急進派イスラーム主義運動がマグリブ諸国・サハラ地域を含む国外へ脱出する可能性もある。いずれも不確実な予想に過ぎないが、今後の情勢の推移を注視する必要があるだろう。

—注—

- 1 ムバーラク政権崩壊の発端となった大規模な抗議デモが1月25日に始まったことにちなんで、一般的に「1月25日革命」と呼ばれる。
- 2 クーデタによるムルシー政権崩壊とその後のエジプト政治については、拙稿「クーデタはエジプトに何をもたらしたか?」『SYNODOS』(2013年10月22日アップ)を参照
<<http://synodos.jp/international/5857>>。
- 3 同胞団について詳しくは、横田貴之『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』(ナカニシヤ出版、2006年)、横田貴之『原理主義の潮流—ムスリム同胞団』(山川出版社、2009年)を参照。
- 4 同胞団はエジプト社会において、無料医療奉仕や貧困家庭支援など様々な社会奉仕活動を展開している。詳しくは、川上泰徳『イスラームを生きる人びと—伝統と「革命」のあいだで』(岩波書店、2012年)、pp.161-185。
- 5 詳しくは、横田貴之「エジプト・ムスリム同胞団の危機と今後の展望」『中東研究』第519号(2014年2月刊行予定)を参照。
- 6 クーデタ後まもなく同胞団を中心に結成された「反クーデタ・親民主主義連合 (al-Taḥāluf al-Waṭānī li-Da'm al-Shar'īya wa Rafḍ al-Inqilāb)」が抗議活動の中心となっている。同連合のフェイスブック上の公式サイトは、<<https://www.facebook.com/AllianceSupportingLegitimacy>> (アラビア語)、および<<https://www.facebook.com/pages/Egypt-Anti-Coup-Pro-Democracy-Alliance/222974781194704>> (英語)。
- 7 たとえば、2014年1月2日、マンスールでの爆発事件に関して、エジプト内務省は同胞団幹部ムンギー・サアド・フサイン (al-Munji Sa'ad Ḥusayn) の息子ヤフヤー (Yaḥyā al-Munji) が同事件への関与を自白したと発表した。今後、この自白は事実として扱われ、同胞団への抑圧政策はさらに強化されるであろう。
- 8 横田『現代エジプト』、pp.110-147。
- 9 同党について詳しくは次を参照—鈴木恵美「体制移行期における宗教政党の躍進—2012年人民議会選挙の考察」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱—1.25革命の背景』(アジア経済研究所、2012年)、pp.105-106; 金谷美紗「1.25革命後のエジプトにおけるサラフィー主義者の行動—ムスリム同胞団との関係に注目して」『中東研究』第517号(中東調査会、2013年) pp.54-64。
- 10 イスラーム集団の活動について詳しくは、中田考『ビンラディンの論理』(小学館、2002年)、pp.151-182。
- 11 鈴木「体制移行期における宗教政党の躍進」伊能武次・土屋一樹編『エジプト動乱—1.25革命の背景』(アジア経済研究所、2012年)、pp.106-107。
- 12 アイマン・ザワーヒリーによれば、1960年代半ばに高校の学友3名と結成した組織が「ジハード連合

- 組織」に発展解消したとされる。詳しくは、中田考「エジプトに於けるイスラーム主義武闘派諸組織の現状」日本国際問題研究所編『イスラームと地域紛争』（日本国際問題研究所、1995年）、p.104。
- 13 ザワーヒリーを中心とする一派は、現在もアフガニスタンにおいてアル・カーイダの中核メンバーとして活動している。
- 14 鈴木恵美「エジプト革命はいかに宗教勢力に奪われたか—革命青年勢力の周辺化と宗教勢力の台頭」日本国際問題研究所編『中東政治変動の研究：「アラブの春」の現状と課題』（日本国際問題研究所、2012年）、p.20。
- 15 詳しくは、鈴木恵美「シナイ半島ベドウィン系住民を巡る諸問題—紅海沿岸リゾート自爆攻撃とガザ密輸トンネルの背景」『中東研究』第498号（中東調査会、2007年）、pp.74-88。
- 16 たとえば、2011年8月に「シナイ半島のアル・カーイダ」が設立を宣言し、同年10月にザワーヒリーが彼らの行動を称賛する声明を発表した。同年12月には、アル・カーイダと関連する「アンサル・ジハード」が設立を宣言した。詳しくは、次を参照—Ehud Yaari, “Sinai: A New Front,” Policy Notes No.9 (Washington, DC: The Washington Institute for Near East Policy, 2012), pp. 4-5.
- 17 Amira Howeidy, “Sinai Jihadists Target the Delta,” *al-Ahram Weekly*, 3 January 2014
<<http://weekly.ahram.org.eg/News/5040/17/Sinai-jihadists-target-the-Delta.aspx>>, accessed on 5 January 2014.
- 18 Reuters, “Islamist Group Threatens Violence after Ousting of Egypt's Mursi”
<<http://in.reuters.com/article/2013/07/06/egypt-ansar-al-shariah-islamists-idINDEE96502U20130706>>, accessed on 1 January 2014.
- 19 *Ahram Online*, “Video: Furqan Brigades Claims Responsibility for Cairo Satellite RPG Attack,”
<<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/83550/Egypt/Politics-/VIDEO-Furqan-Brigades-claims-responsibility-for-Ca.aspx>>, accessed on 5 January 2014.
- 20 横田貴之「イスラーム世界に広がるムスリム同胞団」朝日中東マガジン
<<http://middleeast.asahi.com/report/2011020800001.html>>2014年1月1日アクセス。
- 21 筆者によるインタビュー（2013年2月28日）。
- 22 リビアでの同胞団支部設立やカッターフィー政権の同胞団弾圧については、小林周「リビアにおけるイスラーム主義組織展開の歴史的背景—新政権下におけるサラフィー主義の台頭を踏まえて」『中東研究』第517号（中東調査会、2013年）、pp.47-48。
- 23 2013年5月、ムハンマド・カーメル・アムル（Muḥammad Kāmil ‘Amarū）外相は、ジェッダで開催されたイスラーム協力機構（OIC）マリ連絡会合、およびブリュッセルで開催されたマリ支援国会合に参加し、エジプトはマリの安定化のために支援を惜しまない旨を表明した。
- 24 ムルシー政権の2012年のガザ空爆時のパレスチナ支援や、シリア反政府運動に対する支持表明はその代表的な例である。同胞団運営サイトでも、パレスチナやシリアに関する記事が圧倒的に多い。
- 25 スール党ウェブサイトにある綱領からも内政重視の姿勢がうかがえる。*Ḥizb al-Nūr*, “Barnāmaj al-al-Ḥizb” <<http://www.alnourparty.org/>>, accessed on 1 January 2014.
- 26 *Jadaliyya*, “al-Nour Party” <<http://www.jadaliyya.com/pages/index/3171/al-nour-party>>, accessed on 1 January 2014.
- 27 *U.S. Department of State*, “Terrorist Designations of the Muhammad Jamal Network and Muhammad Jamal” <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2013/10/215171.htm>>, accessed on 1 January 2014.
- 28 Christopher S. Chivvis & Andrew Liepman, *North Africa’s Menace: AQIM’s Evolution and the U.S. Policy Response* (Rand Corporation, 2013) <http://www.rand.org/pubs/research_reports/RR415.html>, accessed on 1 January 2014.
- 29 *The Guardian*, “Belmokhtar Joins Forces with African Jihadists and Vows Attacks in Egypt”
<<http://www.theguardian.com/world/2013/aug/22/belmokhtar-mourabitounes-alliance-egypt-attacks>>, accessed on 1 January 2014.
- 30 たとえば、2013年8月13日のシナイ半島からイスラエルへのロケット弾攻撃に関して、「エルサレムの支援者」が声明を発表した。
- 31 *Foundation for Defense of Democracies*, “Ansar al Sharia Egypt Releases Founding Statement”
<<http://www.defenddemocracy.org/media-hit/ansar-al-sharia-egypt-releases-founding-statement/>>, accessed on 1 January 2014.